

法務の眼 Legal Eyesight

代表幹事就任にあたって

三井物産株式会社
執行役員法務部長

高野雄市 (Yuichi Takano)

1 小幡代表幹事からのバトンを受けて

2022年5月25日の定時会員総会後の臨時幹事会において、日本電気株式会社シニアアドバイザーの小幡忍さんから代表幹事を引き継ぐこととなりました。微力ではございますが、精一杯の努力をしまいる所存ですので、会員各社のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

代表幹事就任にあたり、この場を借りてご挨拶をさせていただきます。

小幡さんが代表幹事に就任されたのは2018年12月でしたが、当時の会員数は1258社でした。地域会員の相互交流を積極的に取り組み、会員懇談会や研修受講者交流会等も含めた法務担当者の交流の場は、年間で30回以上開催し、情報共有や法務担当者のネットワークづくりの契機とするとともに、会員各社からのニーズを踏まえて企業法務を取り巻く環境の変化に応じた企画展開に努められてきました。

たとえば、現在では定着している月例会でのLIVE配信は、2019年度から試験的に導入されたものですが、それでも当時の年間開催数は全体の6割を占めるに至っています。また、対外活動への取組みとして、国内関係については、官公庁や大学その他団体との意見交換会を毎年10回以上開催し、パブリック・コメント等に対しての意見・提言も適宜取りまとめてきました。

海外関係についても、日中企業法務フォーラムの上海開催、ACC (Association of Corporate Counsel) 等といった関係団体との交流を深めていきました。

特に、2019年11月、経済産業省から公表された「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書～令和時代に必要な法務機能・法務人材とは～」では、私も関与した一人でしたが、法務部門への期待や活躍の場の拡大に合わせた企業法務の新しい機能・人材の構築に向けての課題を整理するとともに、その一端が、

2020年3月9日に開催された第21回経営法友会大会でした。メインテーマを「企業法務革命第2章——今、問われる法務の本質——」として掲げ、デジタル社会 (Society5.0) における法務のあり方 (企業法務5.0) を検討しようと総括したのでした。

2 コロナ禍における経営法友会

ところが、2019年度末からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大は当初の想定を遥かに上回り、これまでの事業が継続できない事態となりました。「密閉空間」「密集場所」「密接場面」のいわゆる「三密」を回避することが推奨され、まさに当会事業の中核の停止が余儀なくされた事態となったのです。

ただ、その中においてもすでに定着していたLIVE配信や、ZOOM等を用いたWEB会議を通じて、企画、実施に向け検討を重ねた結果、2020年度も会員数は減少することなく順調に推移していきました。2021年度もなお厳しい状況ではありましたが、事業活動の再開も徐々に進んできており、今後は、感染症と事業活動の両立に向けた対応がより一層求められることになります。

折しも、2021年は、経営法友会が創立50周年を迎えた節目の年でもありました。第12次法務部門実態調査の分析・報告のタイミングでもあ

り、WEB配信ではありましたが、記念シンポジウムを開催しました。これまでの事業の歩みを振り返るとともに、企業法務の今を見据え、これからの企業法務の課題について議論を行いました。また、次世代の企業法務に携わる人の裾野を広げるため、学生を対象とした企業法務案内プログラムを提供するとともに、今後の経営法務人材を養成する法務マネージャー研修講座を企画、試行しました。

コロナ禍において厳しい経営環境が続く中でも経営法友会の会員数は増加しており、2022年7月現在1344社に達しています。経営に資するためにいかに法務機能を充実させていくか、法務人材をどのように養成していくか、法務組織をどのように強化させていくか、各社共通の悩みでもあり、各社から経営法友会に寄せられた期待でもあります。

3 経営法友会とのかかわり

私と経営法友会との関係は、2017年から幹事としてご縁が始まりました。研修部会に所属し、会員各社にご活用いただいている研修講座の検証、検討に参与してまいりました。年々増加する受講者すべての方々にご受講いただけるための会場確保や、業種や規模の異なる法務担当者に対して共通する基礎講座、実務講座のあり方などについて検討を重ねていました。

新型コロナウイルス感染症によって状況が一変し、研修事業を始め、これまでの事業展開を見直さなければならぬ事態となりましたが、コロナ禍によって改めてこれまでの事業のあり方に対する気づきを踏まえて、緩やかに回復の兆しが見え始めた現在、次の50年に向けた施策を考えるよい機会ともなったともいえます。

私は、前述の「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会 報告書～令和時代に必要な法務機能・法務人材とは～」の中で、「法務人材 育成ワーキンググループ」の一員として関与いたしましたが、ここでの議論や課題は、法務組織、人材、機能のあり方を検

討する手がかりとなりました。

三井物産法務部は現在総勢約100名の陣容で、日本の弁護士資格を有しているのが27名、日本を含めた有資格者は51名います。主要な業務領域としては、①ビジネス法務、②コーポレート・ガバナンス、③コンプライアンス、Integrity 推進の3つの柱に分け、日本では東京と大阪、海外では米州、欧州、アジア等20拠点に法務組織または法務担当者を配置しています。一見充実しているような印象があるかもしれませんが、企業法務業務の高度化・複雑化の進展および役割期待の拡大から、人員増強は継続した課題です。また、法務担当者のキャリアビジョン、変化の激しい時代における専門性強化や守備範囲のあり方など、悩ましい課題にも直面しています。ここで大いに役立させていただいているのが、経営法友会の会員各社とのネットワークです。他社の取組状況や実際の経験談はとても貴重で、これまでもさまざまな場面で大切なヒントをいただきました。

他社の法務担当者とどのように接点を持っていけばよいのか、初対面でどこまで話をしたらよいのか、躊躇されたり、遠慮されたりすることもあるかと思います。私は、経営法友会は、企業法務人材同士が悩みを分かち合い、その解決に向けて意見交換や情報共有を行う場として重要だと考えています。そうした取組みが企業法務部門全体を強化することにも繋がります。コロナ禍においては実際に集まる機会が皆無となっていましたが、今年度からは緩やかに会合を増やしていく方向で準備を進めていますので、ぜひ積極的にご参加いただき、意見交換や人的ネットワークの構築の場としてご活用いただければと思っています。

4 経営法友会の今後に向けて

今後は実務担当者の養成のみならず、経営に貢献していく法務人材の養成も期待されることであり、目指していく課題でもあると考えています。

2022年度の当会活動においては現況下での会員サービスや公益活動のあり方、部会運営を始めとした組織運営についての課題を整理した第6次中期事業計画の下で、従来の事業運営から強化すべき点、改善すべき点を取り入れながら実行してまいります。

業種も規模も、さらに所在地も異なる会員各社における法務の組織、機能、そして人材はさまざまであり、換言すれば、各社それぞれのニーズに合った事業展開は難しい面もありますが、小規模法務の方々や地方の企業法務の方々も意識しながら、企業法務全体の活性化に向けて努力する所存です。また、企業法務の実務に携わる1000社以上の企業からなる組織もほかにはありません。企業法務としての専門家集団という特徴を生かして、発信力の強化にも努め、

また、法曹界、官公庁、大学など社会団体に企業法務リテラシーを広めていくことも経営法友会の使命といえます。これがひいては会員各社の法務部門の位置づけの強化や法務機能の充実化につながるのではないかと考えています。一社では難しい課題も会員各社と連携し協働していくことで解決できることはたくさんあります。

新型コロナウイルス感染症の影響も続いていることが予想され、また、国際情勢も不安定な状況が見込まれています。経営法友会の各事業も難しい運営が想定されますが、企業法務の発展に向けて、今後もより一層、有意義な活動を行ってまいりたいと思いますので、会員各社の皆さまのご支援、ご指導をよろしく願いいたします。

CATCH UP! HOYUKAI

01 「改正公益通報者保護法対応 従事者のためのFAQ」公表

当会研究部会では、改正公益通報者保護法の施行に伴い、従事者の方々に対して実務の参考としてコンパクトなFAQをまとめました（監修：大月雅博弁護士〔阿部・井窪・片山法律事務所〕）。当会HP「お知らせ」よりダウンロードいただけますので、ご活用ください。

02 申込受付中の研修講座

現在、申込みを受け付けている研修講座は下記のとおりです。ゼミナール講座を除き、WEB配信（収録）となります。

「ゼミナール講座〔英文契約〕」

- 申込期限：7月15日（金）14時
- 受講料：55,000円（税込み）

「ゼミナール講座〔独占禁止法〕」

- 申込期限：7月27日（水）14時
- 受講料：55,000円（税込み）

「基礎強化講座〔5つの実務法令〕」

- 申込期限：8月30日（火）17時まで
- 受講料：44,000円（税込み）

「基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕」

- 申込期限：9月2日（金）17時
- 受講料：33,000円（税込み）

「基礎強化講座〔会社法〕」

- 申込期限：10月14日（金）17時
- 受講料：44,000円（税込み）

03 月例会アーカイブ公開中

一部の月例会は、配信開始から一定期間経過後、アーカイブにて視聴することができます。

HPのトップページの「月例会WEB配信」をご参照ください。

なお、アクセスには、会員IDとパスワードでログインが必要です。